



SHIMANE
GUARANTEE

年 度 經 営 計 画

〈令和6年度〉

令和6年4月
島根県信用保証協会

SHIMANE CREDIT GUARANTEE CORPORATIONS

1. 基本方針

(1) 業務環境

1) 島根県の景気動向

我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気は持ち直している。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れ、地政学リスクが景気を下押ししている。加えて、物価・資源価格の上昇、金融資本市場の変動など、不確実性はきわめて高く、先行きが懸念されている。

こうした中、島根県の景気動向もアフターコロナへの移行が進む中、個人消費の回復、イベント開催に伴う人出の回復、旅行やインバウンド需要の回復などにより持ち直しているが、国の経済と並行して、依然として先行き不透明で楽観できない状況にある。

2) 中小企業・小規模事業者の状況

島根県の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、人口減少によるマーケットの縮小、少子高齢化による生産年齢人口減少など年々厳しさを増しており、後継者不在や生産性の低下などの課題を抱えている事業者も多く存在している。

こうした中、コロナ禍で増大した債務の返済に加え、エネルギー・原材料価格の高騰や価格転嫁の不十分さなどにより、厳しい経営状況が続いている。

(2) 業務運営方針

持続可能な地域社会の実現に向けて、厳しい経営環境の中、未来へ向かって歩いていくお客様を支えるとともに、そのためには我々の業務運営においても新たな“挑戦”が必要であるとの思いから、下記のスローガンを掲げ、業務を運営していく方針である。

中期事業計画スローガン

「あなたとともに」

～明るい未来へつなぐ挑戦～



2. 重点課題

【 保証部門 】

(1) 現状認識

コロナ禍で増大した債務の返済に加え、物価・人件費の高騰や人手不足などによりお客様の経営環境は依然として厳しいことから、お客様の実情を的確に把握し、金融機関や関係機関等と連携を深め迅速かつ柔軟な金融支援を提供していく必要がある。

(2) 具体的な課題

- ①アフターコロナにおけるお客様の実情に応じた金融支援
- ②小規模事業者・創業者に対する金融支援
- ③金融機関・関係機関との連携強化

(3) 課題解決のための方策

- ①アフターコロナにおけるお客様の実情に応じた金融支援

利便性の高い保証制度を活用しながら、お客様の資金繰り安定に向けた金融支援を行う。また、国の施策等を活用しながら、経営者保証の免除を積極的に推進する。

- ②小規模事業者・創業者に対する金融支援

小規模事業者の資金需要に迅速かつ柔軟に対応するとともに、新規創業を促進するため創業者に対する支援を積極的に実施する。

- ③金融機関・関係機関との連携強化

金融機関との連携を一層強めるとともに、より多くのお客様に手厚い支援を行っていくため、商工団体、関係機関等との連携を深める。また、お客様にとってより利便性の高い保証制度・施策を検討するため、地方公共団体との連携を推進する。

【 期中管理・経営支援部門 】

（１）現状認識

新型コロナウイルス感染症が５類に移行されたものの、物価・人件費の高騰や人手不足などから収支改善が進んでいないお客様も多い。これらの課題を解決していくために、金融機関・関係機関と連携してお客様の収益改善支援に取り組む必要がある。

（２）具体的な課題

- ①お客様の実情に応じた伴走型の経営支援
- ②お客様支援に注力するための体制整備
- ③地方創生への貢献

（３）課題解決のための方策

- ①お客様の実情に応じた伴走型の経営支援

お客様の実情に応じて効果的な経営支援を届けるため、金融機関・関係機関と連携して、お客様の現状把握と伴走型の経営支援を実施する。

経営支援における効果検証の指標及び目標値については、お客様の収益改善に注力するため、新たに「専門家を派遣して継続的に支援した企業の2分の1以上で売上増加率または営業利益率の改善が図られる」ことを目標として設定する。

- ②お客様支援に注力するための体制整備

研修などによる担当者の能力向上や金融機関・関係機関との連携強化により経営支援の実効性を高めるとともに、業務の効率化を図ることでお客支援に注力するための体制を整備する。

- ③地方創生への貢献

地方公共団体や関係機関との連携を強化し、新たな事業創出を図る取組みを推進するとともに、より円滑な事業再生支援を実施するため中小企業活性化協議会へ職員を出向させるなど持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを推進する。

【 回収部門 】

（１）現状認識

エネルギー・原材料価格高騰の影響や人手不足等により中小企業の経営環境は厳しさを増しており、収益改善が進まない中で新型コロナウイルス感染症対応資金の返済本格化も相まって代位弁済の増加が見込まれている。そのため、事業継続先の再生や個人のお客様の生活再生・再スタートも重視した早期かつ柔軟な求償権解決を促進する取組みが求められる。

（２）具体的な課題

- ①早期かつ柔軟な求償権解決の促進
- ②効率性を重視した求償権管理体制の構築
- ③求償権解決に一層注力するための環境整備

（３）課題解決のための方策

①早期かつ柔軟な求償権解決の促進

代位弁済後の初動を徹底するとともに、対話や丁寧な調査を通じて個別求償権の実情を把握し、事業の再生やお客様の生活再生・再スタートの視点に立って早期かつ柔軟な求償権解決を促進する。また、国の施策に呼応して求償権消滅保証や再挑戦支援保証の活用も促進する。

②効率性を重視した求償権管理体制の構築

代位弁済の増加が見込まれるなか、限られた人員で求償権の解決を促進していくため、お客様の状況等に応じてメリハリの効いた求償権管理体制を構築する。

③求償権解決に一層注力するための環境整備

内部の基準や事務処理、事務分担の見直し等による事務効率化を促進し、求償権解決に向けたお客様との対話に一層注力できる環境を整備する。

【 その他間接部門 】

（１）現状認識

お客様に質の高いサービスを提供していくために、デジタル化を中心とした業務効率化を推進することで職員の利便性向上を図るとともに、職員が働きやすくやりがいを持てる職場環境をつくる必要がある。

また、公的機関として社会的な信頼に応えるために、コンプライアンス経営の徹底と危機管理態勢の強化を図る必要がある。

（２）具体的な課題

- ①お客様支援に繋がるデジタル化の推進
- ②デジタル化による業務の効率化
- ③業務体制の強化
- ④人材育成と働きやすい職場環境の整備
- ⑤新本店の設計・建設
- ⑥SDGsの推進
- ⑦コンプライアンスの徹底と定着
- ⑧危機管理態勢の強化

（３）課題解決のための方策

- ①お客様支援に繋がるデジタル化の推進

金融機関・商工団体などの関係機関との事務手続きのデジタル化を進め、事務手続きを簡便・迅速にすることでお客様支援のスピードアップを図る。

- ②デジタル化による業務の効率化

内部の事務処理などの業務プロセスについてデジタル化を推し進めることにより、事務の省力化、ペーパーレス化など業務の効率化を推進する。

【 その他間接部門 】

③業務体制の強化

お客様支援に集中できる環境を構築するため、効果的な事務集中を進めるとともに、組織体制の見直しを検討する。

④人材育成と働きやすい職場環境の整備

環境変化に対応しながら、職員個々が能力を発揮し、地域で活躍・貢献できるように人材育成の促進と働きやすい職場環境の整備に取り組む。

⑤新本店の設計・建設

お客様とのつながりを生み、職員の働きやすさに配慮した持続性を備える新本店を整備する。

⑥SDG s の推進

持続可能な地域社会の実現に向け、経営支援活動の高度化をSDGsの目標に定め、その目標達成に向けた具体的取り組みを推進する。

⑦コンプライアンスの徹底と定着

社会からの揺るぎない信頼を確保していくために、コンプライアンス・プログラムを着実に遂行し、コンプライアンスの徹底と定着を図る。

⑧危機管理態勢の強化

災害等有事や感染症等罹患の際、業務運営に支障をきたすことのないようBCP（事業継続計画）の実効性を高める。

3. 事業計画

(単位：百万円、%)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
保証承諾	45,000	128.6%	140.6%
保証債務残高	165,000	91.7%	94.4%
保証債務平均残高	169,000	88.0%	89.3%
代位弁済	4,000	133.3%	123.9%
実際回収	700	100.0%	92.1%
求償権残高	1,260	126.0%	138.3%

積算の根拠（考え方）

【保証承諾】

コロナ資金の返済開始に伴い、資金繰り緩和を目的とした資金需要が増加するものと思われ、前年度実績見込を上回る450億円とした。

【保証債務残高】

保証承諾は増加するものの、コロナ資金の返済開始に伴う償還を考慮し、大幅減となる1,650億円とした。

【保証債務平均残高】

前年度末の債務残高実績見込及び今年度の保証承諾・償還・代位弁済見込等を勘案し、1,690億円とした。

【代位弁済】

原材料価格高騰の影響やコロナ資金の返済本格化等による資金繰り難での代位弁済の増加予想を勘案し、前年度実績を上回る40億円とした。

【実際回収】

近年の代位弁済動向および回収実績を勘案し、7億円とした。

【求償権残高】

令和5年度の実績見込み及び令和6年度の代位弁済、回収、償却の各見込みを勘案し、12.6億円とした。

4. 収支計画

(単位：百万円)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比	保証債務 平残比
経常収入	2,269	97.01%	96.52%	1.34%
保証料	1,577	91.26%	90.87%	0.93%
運用資産収入	353	99.16%	97.11%	0.21%
責任共有負担金	239	181.06%	180.99%	0.14%
その他	100	81.30%	83.40%	0.06%
経常支出	1,846	99.25%	100.89%	1.09%
業務費	1,032	99.71%	105.22%	0.61%
借入金利息	0	0.00%	0.00%	0.00%
信用保険料	723	92.10%	87.79%	0.43%
責任共有負担金納付金	81	-	-	0.05%
雑支出	10	25.00%	39.27%	0.01%
経常収支差額	423	88.31%	81.17%	0.25%
経常外収入	4,958	117.07%	110.13%	2.93%
償却求償権回収金	52	100.00%	105.95%	0.03%
責任準備金戻入	1,386	91.42%	90.93%	0.82%
求償権償却準備金戻入	249	110.67%	112.27%	0.15%
求償権補填金戻入	3,271	133.95%	120.89%	1.94%
その他	0	0.00%	-	0.00%
経常外支出	5,192	125.47%	114.36%	3.07%
求償権償却	3,537	137.31%	121.86%	2.09%
責任準備金繰入	1,300	102.20%	93.81%	0.77%
求償権償却準備金繰入	352	122.65%	141.28%	0.21%
その他	3	100.00%	121.02%	0.00%
経常外収支差額	-234	-241.24%	618.02%	-0.14%
制度改革促進基金取崩額	85	170.00%	107.17%	0.05%
収支差額変動準備金取崩額	0	0.00%	0.00%	0.00%
当期収支差額	274	43.77%	48.71%	0.16%
収支差額変動準備金繰入額	137	43.77%	48.83%	0.08%
基金準備金繰入額	137	43.77%	48.58%	0.08%
基金準備金取崩額	0	0.00%	0.00%	0.00%
基金取崩額	0	0.00%	0.00%	0.00%

積算の根拠(考え方)

【経常収入】

・「保証料」については、保証債務平均残高169,000百万円、責任共有および責任共有外の割合等を踏まえ、平均保証料率0.93%にて算出。
 ・「運用資産収入」については、大半を有価証券利息配当金で占めており、平均残高28,385百万円、平均運用利回り1.24%にて算出。
 ・「その他」については、損害金14百万円、事務補助金71百万円（県からの保証料補給金52百万円、経営支援強化促進補助金19百万円、金融機関の提携商品に関する事務補助金1百万円）等を見込む。

【経常支出】

・「業務費」については、人件費642百万円、その他390百万円を見込む。
 ・「信用保険料」については、保証債務平均残高169,000百万円、平均保険料率0.43%にて算出。
 ・「責任共有負担金納付金」については、責任共有負担金のうち、日本公庫へ納付する費用として81百万円を見込む。

【経常外収入】

・「償却求償権回収金」については、回収見込額700百万円の7.4%を見込む。
 ・「責任準備金戻入」及び「求償権償却準備金戻入」については、前年度繰入見込額。
 ・「求償権補填金戻入」については、保険金2,882百万円、損失補償補填金389百万円を見込む。

【経常外支出】

・「求償権償却」については、代位弁済4,000百万円等を基に算出。保険金償却2,882百万円、連合会及び地公体からの損失補償金償却389百万円、自己財源による償却266百万円を見込む。
 ・「責任準備金繰入」については、保証債務残高見込165,000百万円を基に算出。
 ・「求償権償却準備金繰入」については、求償権残高見込1,260百万円を基に算出。

5. 財務計画

(単位：百万円)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
年度中 出えん 金・金 担	県	0	0.0%	0.0%
	市 町 村	0	0.0%	0.0%
	金融機関等	0	0.0%	0.0%
	合計	0	0.0%	0.0%
基金取崩		0	0.0%	0.0%
基金準備金繰入		137	43.8%	48.6%
基金準備金取崩		0	0.0%	0.0%
期末 基本 財産	基金	5,248	100.0%	100.0%
	基金準備金	15,541	100.6%	100.9%
	合計	20,789	100.5%	100.7%

制度改革促進基金取崩	85	170.0%	107.2%
制度改革促進基金期末残高	260	69.7%	75.3%

収支差額変動準備金繰入	137	43.8%	48.8%
収支差額変動準備金取崩	0	0.0%	0.0%
収支差額変動準備金期末残高	6,080	101.6%	102.3%

(単位：百万円)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
国からの財政援助		0	0.0%	0.0%
基金補助金		0	0.0%	0.0%
地方公共団体からの財政援助		394	74.9%	85.1%
保証料補給 (「保証料」計上分)		220	74.3%	84.3%
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		52	75.7%	100.0%
損失補償補填金		122	75.7%	81.4%
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	0.0%	0.0%
借入金運用益		0	0.0%	0.0%

積算の根拠(考え方)

- ・当期収支差額274百万円を基金準備金に137百万円、収支差額変動準備金に137百万円を繰り入れる。「期末基本財産」は、20,789百万円となる見込み。
- ・「制度改革促進基金」は85百万円を取崩し、期末残高は260百万円。
- ・「地方公共団体からの財政援助」については、保証料補給金を272百万円、損失補償金122百万円を見込む。

6. 経営諸比率

(単位：%)

項目	算式	比率	対前年度計画比 増減	対前年度 実績見込比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.93%	0.03	0.02
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.21%	0.02	0.02
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.62%	0.06	0.09
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.38%	0.05	0.04
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.24%	0.01	0.04
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.43%	0.02	-0.01
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	19.08%	1.69	0.79
固定比率	(事業用不動産＋建設仮勘定)／基本財産	4.14%	0.43	-0.14
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	25.25%	-0.11	-0.17
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	4.37%	0.92	1.17
		1,260		
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	7.93倍		
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	2.37%	0.81	0.66
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	2.39%	-0.93	-0.29

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位：百万円)を記入する。